



okamura

OKAMURA REPORT

第90期 中間報告書 2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日 証券コード：7994

豊かな発想と確かな品質で、
人が生きる環境づくりを通して、
社会に貢献する。



株主の皆様におかれましては、日頃より当社への格別のご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

オカムラグループは、パーパスである「人が生きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が生きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、クオリティの高い製品とサービスを提供することに努めています。

「人が生きる社会の実現」に向けて重要課題を特定し、4つの分野で取り組みを推進しています。「責任ある企業活動」を経営基盤とし、「従業員の働きがいの追求」によって一人ひとりが働きがいを感じるとともに、「地球環境への取り組み」を実践することでサプライチェーン全体を通じて環境負荷を低減していきます。事業活動を通じて「人が生きる環境の創造」を実践することにより人が生きる社会の実現に貢献します。

当社グループでは、2024年3月期から2026年3月期までの3カ年を対象とする「中期経営計画2025」を策定しております。「新たな需要の創出」を目指して、時代の流れを捉え、提案力と製品力を磨き、「需要創出型企業」への変革を加速します。持続的な成長に向け、新たな需要の創出と変化に対応できる経営基盤強化を図るとともに、事業活動を通じた社会課題解決に取り組んでまいります。

企業価値のさらなる向上と社会課題の解決に取り組み、す

べての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指します。

皆様には、今後も一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 当中間期の概況について

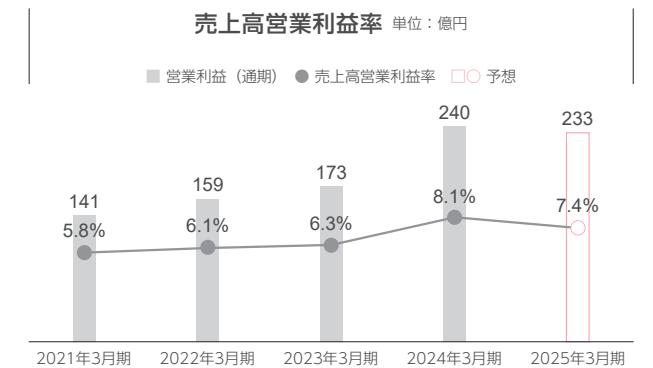
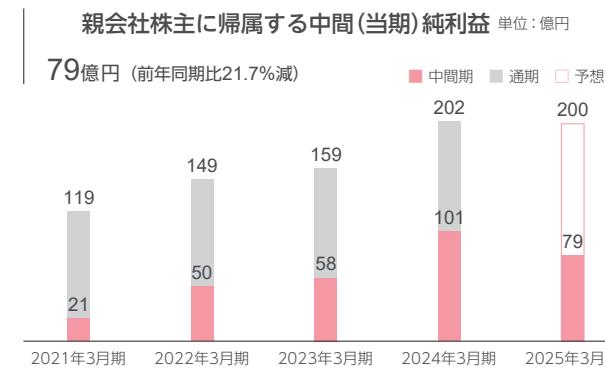
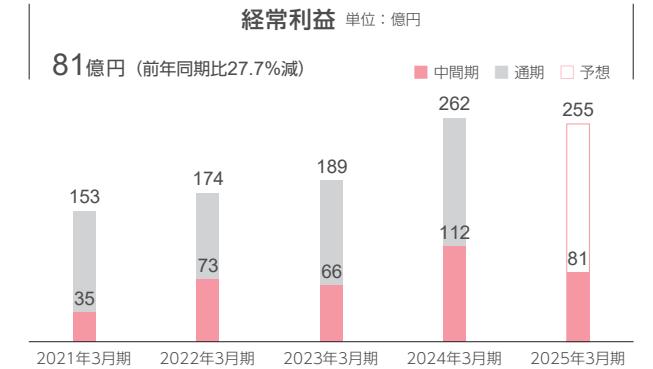
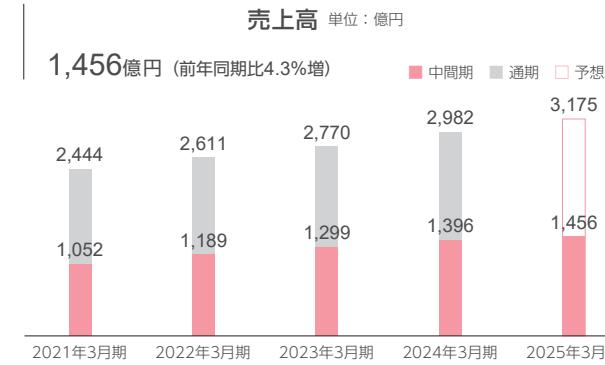
当中間連結会計期間の国内経済は、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、中国経済の先行き懸念、諸資材・部品の価格や物流2024年問題による物流費の高騰、世界的な金融引き締めにもなう金利・為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、コスト削減や価格転嫁の取り組みを推進するとともに、労働人口の減少など社会・市場の大きな変化を捉えた新たな需要の創出に注力してまいりました。

また、当連結会計年度において、前連結会計年度を上回る7.3%相当の賃上げを実施いたしました。物価上昇への対応に加え、優秀な人材の確保、働きがい改革の推進につなげることで、企業価値の向上に努めてまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は増収減益となりました。

第90期中間期決算ハイライト（連結）



(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

配当金についての基本方針

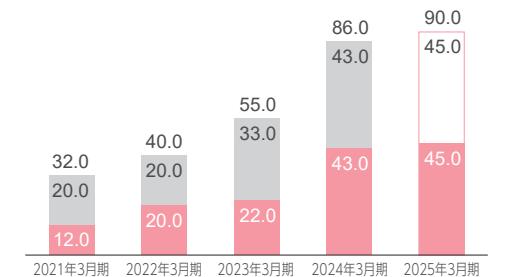
当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

配当金

第90期中間
45円
(年間90円)

単位：円
■ 中間
■ 期末
□ 予想



事業別セグメント概況



▶ より詳細な決算情報は、右記の2次元バーコードよりアクセスいただき、当社IRトップページからご覧いただけます。

第90期中間期決算のポイント

オフィス環境事業は、リニューアル需要が旺盛に推移するも、建設業界の残業規制による着工や竣工遅れの影響、のれん償却額計上等により、売上高・利益ともに減少。

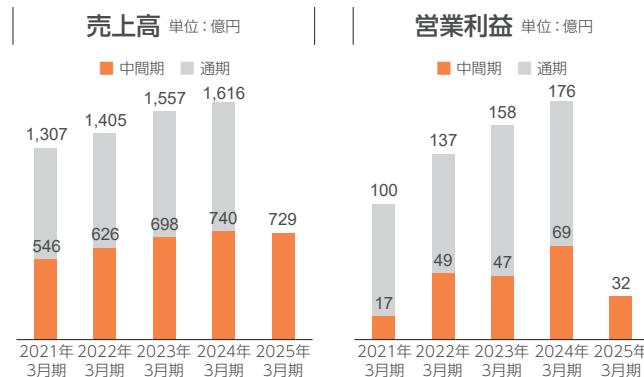
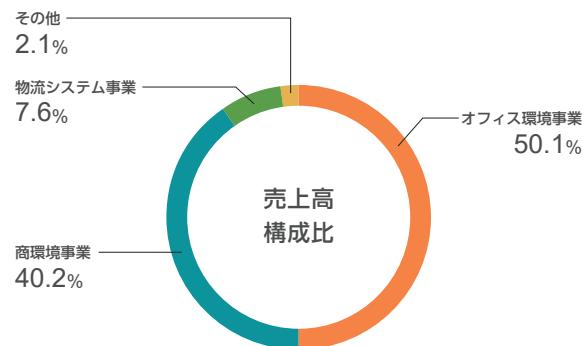
商環境事業は、店舗改装の需要が堅調に推移、総合力の強みを活かした提案でトータル受注の獲得に注力、収益改善にも努め、売上高・利益ともに過去最高。

物流システム事業は、省人・省力化の需要が旺盛に推移、製品の強みを活かして需要を取り込み、売上高は過去最高。人件費、仕入れ価格上昇等の影響で利益は減少。

事業別ハイライト

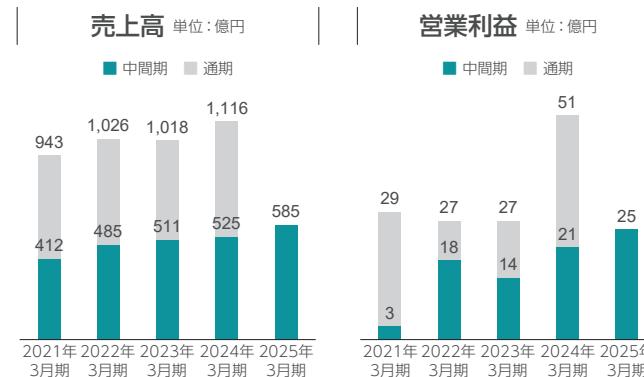
	売上高	営業利益	売上高構成比
■ オフィス環境事業	729億円	32億円	50.1%
■ 商環境事業	585億円	25億円	40.2%
■ 物流システム事業	110億円	8億円	7.6%
■ その他	30億円	0億円	2.1%

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。



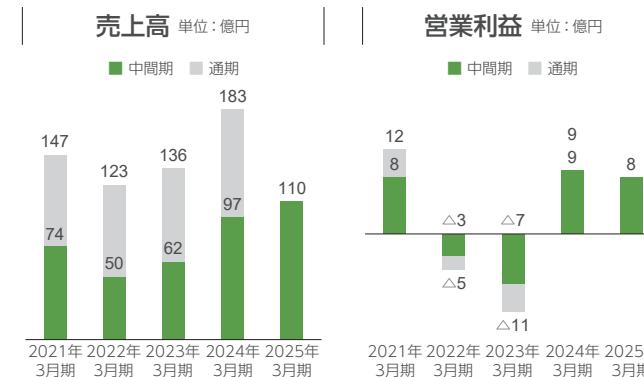
オフィス環境事業につきましては、人材確保やコミュニケーション不足などの経営課題解決に寄与する、「行きたくなる」オフィスづくりへの関心は、全国に広まっており、その需要は旺盛に推移しております。このような状況のもと、当社の強みである未来の働き方の研究成果と時代の変化を先取りした製品開発、豊富な納入実績を通じた知見に基づく提案力により新たな需要を創出し、売上高、営業利益の拡大を目指してまいりました。しかしながら、建設業界の2024年問題による着工や竣工の遅れの影響に加え、人件費、配送コスト等といった販管費の増加、連結子会社DB&B Holdings Pte. Ltd.の株式追加取得等にもなう過年度ののれん償却額1,451百万円の計上等により、前中間連結会計期間に比べ、売上高、営業利益ともに減少いたしました。なお、足元での受注高は堅調に増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は、72,990百万円（前中間連結会計期間比1.4%減）、セグメント利益は、3,268百万円（前中間連結会計期間比53.0%減）となりました。



商環境事業につきましては、食品を取り扱う業態間の競争や、インバウンド需要回復への期待を背景に、店舗改装の需要が堅調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースをはじめとした幅広い製品ラインナップに加え、店舗デザインや施工管理等を含む店舗づくりのトータルサポート体制を拡充し、当社の総合力を活かした提案による需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材・部品の価格高騰の影響を受ける中、生産・物流コスト削減に注力するとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高、営業利益はともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、58,541百万円（前中間連結会計期間比11.4%増）、セグメント利益は、2,556百万円（前中間連結会計期間比17.5%増）となりました。



物流システム事業につきましては、省人・省力化ニーズを背景に、物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱による諸資材・部品の調達難及び価格高騰が継続しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開し、受注高は堅調に増加しており、当中間連結会計期間において複数の大型物件の売上を計上いたしました。また、生産・物流コストの削減や価格転嫁を進める等、収益の改善に努めてまいりました。これにより売上高は過去最高となりましたが、人件費、配送コスト等といった販管費の増加等により、前中間連結会計期間に比べ、営業利益は減少いたしました。なお、足元での受注高は堅調に増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は、11,042百万円（前中間連結会計期間比12.8%増）、セグメント利益は、884百万円（前中間連結会計期間比4.7%減）となりました。

上半期事業トピックス (2024年4月～2024年9月)

4月

- 「お店のみらいを創造する研究所 (愛称：みせいくラボ)」を発足 **P8 特集2**
- 「第5回 関西物流展 (KANSAI LOGIX 2024)」出展
- 埼玉県と「埼玉県の職場環境の検討等のための実証実験に関する協定」を締結し、実証実験を実施
- ミーティングテーブル「Alette (アレッテ)」が2024年「レッドドット・デザイン賞」を受賞

5月

- トラスコ中山株式会社の物流拠点において、物流自動化ソリューション「PROGRESS ONE (プログレスワン)」のピースピッキング作業自動化の実証実験を実施
- メタバース用の企業公式3Dデータ販売サイト「RoomieTale (ルーミーテイル)」をオープン
- 「オルガテック東京2024」出展 **TOPICS 1**

6月

- 北米最大の商業インテリアの展示会「NeoCon 2024」出展 **TOPICS 2**
- シーティング「Spectra (スペクトラ)」が「Best of NeoCon 2024」Silver、「HiP Awards 2024 at NeoCon」Winnerを受賞

7月

- DB&B Holdings Pte. Ltdの株式を追加取得し完全子会社化
- 山岸伸 写真展「KAO-日本の顔scene1072-1140-」を開催
- ロボットストレージシステム「AutoStore (オートストア)」のロボットレンタルを開始

7月

- 「第4回 東海スーパーマーケットビジネスフェア2024」出展
- 「オカムラグループ Sustainability Report 2024」を発行

8月

- 一般社団法人技術同友会主催の「第10回女性技術者育成成功労賞」を受賞
- ビジネス誌「WORK MILL with Forbes JAPAN ISSUE 09」を発行
- 「第24回JAPANドラッグストアショー for ビジネス」出展 **TOPICS 3**

9月

- パーソルグループと"はたらくWell-being"実感向上に向けたパートナーシップを構築
- 「フードストアソリューションズフェア2024」出展
- 「JASIS 2024」出展
- オフィス向け体験型コミュニケーションパッケージ「City Farming (シティファーマーミング) with Okamura」のサービス提供を開始
- 「メゾン・エ・オブジェ・パリ展」に出展協力
- スタッカークレーンと組み合わせパレットの保管・入出庫作業を自動化「CYBISTOR (サイビスター) 自動倉庫タイプ」発売 **P9 特集2**
- 「国際物流総合展2024 第16回Logis-Tech Tokyo 2024」出展 **TOPICS 4**
- 「OPEN FIELD (オープン・フィールド)」企画展を開催
- ラボオフィス「CO-Dō LABO (こうどうらぼ)」をリニューアルオープン **P7 特集1**
- 株式会社日立製作所と、無人コミュニケーション店舗「CO-URIBA (コウリバ)」を活用し、ウェルビーイングを高めるオフィス空間づくりに向けた共創を開始

TOPICS 1

「オルガテック東京2024」出展

5月29日～31日に東京ビッグサイトで開催。『Workstyles Journey+「はたらく」を創造する、「挑戦」への旅』をコンセプトに働き方の過去から現在、未来へと続く進化の変遷を紹介しました。未来の働き方の可能性を可視化したIoT家具Buddy Furnitureを提案し、そのプロトタイプを展示しました。



TOPICS 2

北米最大の商業インテリアの展示会「NeoCon 2024」出展

6月10日～12日にシカゴ (米国) で開催。目に見えないところにまで細やかな心づかいを積み重ねるオカムラ独自の思想を表すグローバルブランドコンセプト「To the last detail.」を展示で表現しました。「NeoCon」出品製品のうち優れた製品を表彰する「Best of NeoCon 2024」にてシーティング「Spectra」がSilverを受賞しました。



TOPICS 3

「第24回JAPANドラッグストアショー for ビジネス」出展

8月30日～31日に東京ビッグサイトで開催。展示テーマは「NEW VALUE, NEW FORM (あたらしい価値とカタチ)」です。ドラッグストアにおける調剤室併設型店舗への対応や食品・生鮮売場強化、デジタルサイネージの導入など、あたらしい価値への取り組みに対するさまざまな提案を紹介しました。



TOPICS 4

「国際物流総合展2024 第16回 Logis-Tech Tokyo 2024」出展

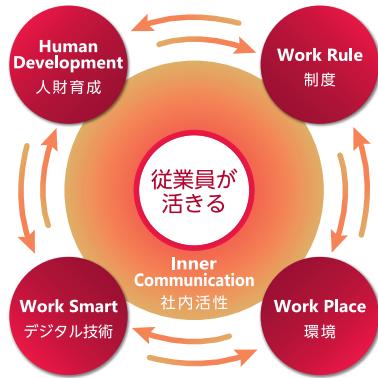
9月10日～13日に東京ビッグサイトで開催。パレット品やピース・ケース品の自動化ソリューションを紹介しました。入出庫・保管・仕分けを1台で行える自動倉庫システム「ロータリーラックH」や新製品「サイビスター 自動倉庫タイプ」を展示し、デモンストレーションを行いました。



特集 1 働きがい向上への取り組み

「働きがい改革WiL-BE2.0」の取り組み

アクションイメージ



オカムラは従業員一人ひとりが自分らしく生き活きと働けることを目指し、2018年6月から働き方改革「WiL-BE（ウィル・ビー）」を推進してきました。2023年4月より、パーパスである「人が生きる社会の実現」に向けて、従業員一人ひとりが働きがいを感じながら日々生き活きと働ける状態を実現する取り組みとして「働きがい改革WiL-BE2.0」へ進化させ、従業員一人ひとりの「Work in Life（ワークインライフ）」の実現を支援しています。「Work in Life」の実現とは、一人ひとりが人生を総合的に捉えたときに「働く」が人生のプラスになるように、主体的に行動できている状態を指します。

「働きがい改革WiL-BE2.0」は、5つのアクション（Inner Communication、Human Development、Work Rule、Work Smart、Work Place）をベースに従業員の「働きがい」向上に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

ラボオフィス「CO-Dō LABO（こうどうらぼ）」をリニューアルオープン

2018年1月に開設したラボオフィス*「CO-Dō LABO」（東京都港区）を、2024年5月に「社内共創」をテーマにリニューアルしました。

コロナ禍による働き方の変化により、社内のコミュニケーション不足が顕著な課題となっており、課題の改善とともに新たな価値創出に向けた取り組みとして、社内共創を加速します。

リニューアルした「CO-Dō LABO」は、オフィス環境事業本部と物流システム事業本部の2つの事業部が1フロアと同じ空間を拠点としています。事業部の垣根を超えてさまざまな共創を促す社内共創空間「陽だまり」を設けました。また、チームで生み出す成果を最大化するために最適な環境や場所を選んで働く働き方TBW（Team Based Working）を基本とし、グループアドレスなどの運用や社内共創空間、部専用の拠り所となる「BUSHITSU（部室）」などのさまざまな共創を促す環境を整えました。個と個、チームとチーム、部門と部門、事業部と事業部、それぞれの単位で新たな価値の創出を目指すとともに、新たな交流が生み出すチャレンジングな組織文化の醸成につなげます。

* ラボオフィス：オカムラが新しい働き方や環境を提案・実証する働き方改革の実践の場として、それぞれ異なるテーマを設けて複数拠点で展開。



従業員と新入社員に対してベースアップを含む賃上げを実施

オカムラは、企業の持続的成長を支える従業員一人ひとりが生き活きと働くことができるよう「人財育成」と「働きがい改革」を人的資本経営の二本柱として進めています。今年度の春季労使協議の結果、2024年4月よりベースアップ12,000円と定期昇給で合計5.68%の賃上げを実施しました。また、大学院卒・大卒・高卒の初任給を約10%引き上げました。初任給改定による賃金増額補正を実施し、ベースアップ、定期昇給と合わせると7.3%の賃金改定です。

賃上げにより物価上昇に対応し、優秀な人財の確保につなげます。従業員のエンゲージメントを高め、企業価値向上を図ります。

特集 2 商環境事業の新しい取り組み・物流システム事業新製品

「お店のみらいを創造する研究所」を発足

2024年4月に顧客である小売業やパートナー企業、社外研究者などのさまざまな立場の人との共創を通して未来の店舗のあり方を描き出す「お店のみらいを創造する研究所（愛称：みせいくラボ）」を発足しました。「みせいくラボ」は、お店に行く「店行く」とお店を育てる「店育」をかけた愛称です。

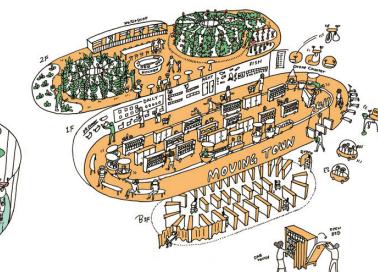
オカムラは、長年にわたる小売業のニーズや課題に対応するお店づくりから培った豊富なノウハウを生かして顧客の課題に合わせたソリューションを提供してきました。社会や市場、業界、技術の動向を捉え、未来の小売りに関わる調査研究を行い、さまざまな立場の人との共創活動によって10年先の店舗像を描き出します。未来の店舗のあり方を描き出し、共創を通じたイノベーションによる新たな需要の創出を目指します。



描き出す未来の店舗像の例



～ AI（会い）に行ける森～



～ 親子で楽しい、MOVING TOWN～

OUR WORKFLOW 活動サイクル



未来の小売に関わる調査研究

社会や市場、業界、技術の動向を捉え、未来の小売を独自調査します。



共創活動

顧客・パートナー・社外研究者との実証実験やワークショップを通じて、未来へのアイデアを共創します。



みらい店舗のあり方を創造

10年先の店舗像を立案します。先進プロジェクトへ参画し、積極的に取り組みます。



情報発信

社会に向けて、未来の店舗構想を発信します。さらなる共創のきっかけを作ります。

パレット保管システム「CYBISTOR (サイビスター)」シリーズの新製品を発売

物流倉庫などでシャトル（搬送台車）がラック内を走行し荷物を載せたパレットの高密度保管を実現するパレット保管システム「CYBISTOR (サイビスター)」の新タイプとして、スタッカークレーンと組み合わせてパレットの保管・入出庫作業を自動化する「CYBISTOR自動倉庫タイプ」を2024年9月に発売しました。

「CYBISTOR自動倉庫タイプ」はラック内を走行するシャトルとスタッカークレーンを組み合わせ、フォークリフトで行う各レーンへの入出庫やシャトルのレーン移動をスタッカークレーンで行うことで入出庫作業を自動化します。24時間稼働や製造ラインとの直結が可能となり、物流作業の自動化をより進めたいという顧客のニーズに対応しました。

入出庫作業の自動化により、ロット単位での管理や少品種大量保管が求められる生産・流通現場におけるスペース不足や人手不足などの課題解決に貢献します。



特集 3 サステナビリティに関するトピックス

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行 (2024年6月)

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みとして、当社2回目となるサステナビリティ・リンク・ボンドを2024年6月に発行しました。

<https://ir.okamura.co.jp/library/sustainabilitylinkedbonds/>



オカムラグループ気候変動情報開示 (TCFDに基づく情報開示) を更新 (2024年6月)

オカムラグループは、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づき、適切な情報開示を行っています。2024年6月の開示では、2050年度カーボンニュートラル実現に向けた移行計画についてより具体的な検討を行い、温室効果ガス排出量削減ロードマップを可視化しました。

https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/report/pdf/2024/TCFD_open_240625.pdf



ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定 (2024年7月)

オカムラがESG (環境、社会、ガバナンス) について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたインデックス「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。「FTSE Blossom Japan Index」は2年連続の選定、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は3年連続の選定となります。

会社情報 (2024年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	100,621,021株
株主数	23,432名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,755	12.40
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,412	6.76
オカムラグループ従業員持株会	5,407	5.70
日本製鉄株式会社	5,313	5.60
明治安田生命保険相互会社	4,892	5.16
株式会社三菱UFJ銀行	4,350	4.59
オカムラ協会持株会	3,808	4.02
三井住友海上火災保険株式会社	3,036	3.20
株式会社横浜銀行	2,853	3.01
オカムラディーラー共栄会	1,733	1.83

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式 (5,784,460株) を控除して計算しております。

会社概要

設立	1946年7月
資本金	186億円
登記上本社	横浜市西区北幸二丁目7番18号
本社事務所	横浜市西区北幸一丁目4番1号
従業員数	4,103名

取締役及び監査役

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役 (社長執行役員)	中村 雅行	
取締役 (専務執行役員)	河野 直木	オフィス環境事業本部長
取締役 (常務執行役員)	山木 健一	コーポレート担当
取締役 (常務執行役員)	井上 健	高環境事業本部長
取締役 (常務執行役員)	荒川 和巳	生産本部長
取締役 (執行役員)	福田 栄	コーポレート担当
取締役 (社外)	伊藤 裕慶	朝キーストン・パートナーズ社外監査役
取締役 (社外)	狩野 麻里	伊昭和女子大学全学共通教育センター特命教授
取締役 (社外)	上條 努	大成建設社外取締役
取締役 (社外)	菊地 美佐子	伊聖路加国際大学常勤監事
取締役 (社外)	水本 伸子	朝ワヤマ社外取締役監査等委員
取締役 (社外)	丹保 人重	朝アイリックコーポレーション社外取締役
監査役	永井 則幸	
監査役	萩原 圭一	
監査役 (社外)	岸上 恵子	公認会計士
監査役 (社外)	宮崎 信太郎	弁護士

執行役員

地位	氏名	担当
常務執行役員	佐藤 喜一	コーポレート担当
上席執行役員	田尻 誠	物流システム事業本部長
上席執行役員	酒徳 真司	高環境事業本部 リテイル・ソリューション本部長
上席執行役員	大野 嘉人	海外営業本部長
執行役員	近藤 岳文	オフィス環境事業本部 営業本部 施設環境ソリューション事業部長
執行役員	佐藤 春徳	オフィス環境事業本部 営業本部 首都圏営業本部長
執行役員	有吉 真二	オフィス環境事業本部 営業本部 関西支社長
執行役員	寺西 郁	高環境事業本部 営業本部 首都圏営業本部長
執行役員	加藤 達也	生産本部 第二事業部長
執行役員	菱沼 博幸	生産本部 第一事業部長
執行役員	眞田 弘行	オフィス環境事業本部 マーケティング本部長

Information

サステナビリティレポートと統合報告書を発行

オカムラグループでは「オカムラグループサステナビリティレポート2024」を2024年7月に、「オカムラグループ 統合報告書2024」を2024年10月に発行しました。

統合報告書では「中長期の価値創造に向けた事業戦略」を、サステナビリティレポートでは「サステナビリティに関する活動」や「ESGデータ」を中心に掲載し、すみ分けをしつつ掲載内容の連携を図っています。合わせてご活用いただくことで理解を深めていただくと考えています。ウェブサイトよりぜひご覧ください。

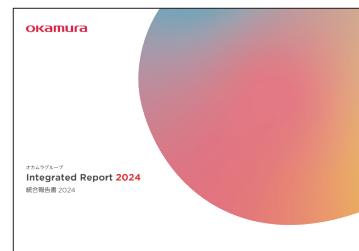
オカムラグループ サステナビリティレポート2024



https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/report/pdf/2024/Okamura_SR_2024_ALL.pdf



オカムラグループ 統合報告書2024



<https://ir.okamura.co.jp/library/integrated-report/2024.html>



オカムラウェブサイトIR情報ページのご案内

決算情報をはじめ、最新の事業動向をご覧ください。

上記レポートもこちらからご覧いただけます。

<https://ir.okamura.co.jp/>



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日綱町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意) 株式に関する手続きのお届先・ご照会先について

- 証券会社に口座を開設されている株主様は、口座を開設された証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記、特別口座の口座管理機関の連絡先にお問い合わせください。



株式会社オカムラ

〒220-0004 横浜市西区北幸二丁目7番18号
TEL : 045-319-3401 (代)

